



株式会社 アイネット と株主さまを結ぶコミュニケーション誌

inet
[証券コード：9600]

第 51 期
株 主 通 信

[2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日]

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、第51期 株主通信をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。



当期の業績

売上高	営業利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
31,169 百万円 (前期比 3.8% 増)	2,367 百万円 (前期比 9.8% 増)	1,694 百万円 (前期比 13.4% 増)

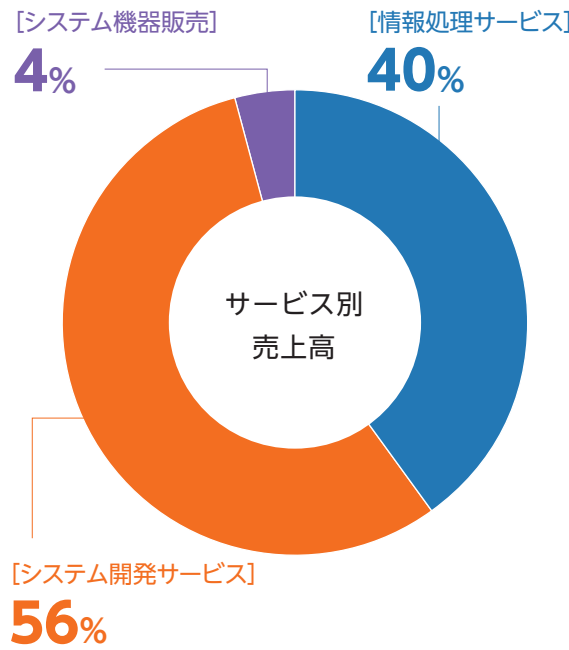
第51期のご報告

当社は、1971年の創立以来、お客さまの利便性を追求したサービスの創造に努めてまいりました。今後もさらに成長を続ける企業であり続けるために、常に時代や時流を鑑みながら自ら変化し、成長を続けてまいる所存です。

前中期経営計画の最終年度である2022年3月期の業績につきましては、売上高31,169百万円(前期比3.8%増)、営業利益2,367百万円(同9.8%増)、経常利益2,542百万円(同11.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,694百万円(同13.4%増)と増収増益となりました。企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みに必要不可欠なデータセンターサービスやクラウドサービスへの需要は強く、ストックビジネスである情報処理サービス全体で好調を維持しました。システム開発サービスにおいても、開発ノウハウが評価され、順調な回復が図れています。

2022年度より、新たに中期経営計画(2022年度～2024年度)をスタートいたしました。持続可能な社会の構築への貢献に向け、事業活動を一層推進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



情報処理サービス	売上高 12,464 百万円 (前期比 5.1% 増)
システム開発サービス	売上高 17,511 百万円 (前期比 3.4% 増)
システム機器販売	売上高 1,193 百万円 (前期比 2.0% 減)

連結財務諸表の概要

連結財務諸表の概要

(単位:百万円)

損益の概要	前 期 (2020/4/1～2021/3/31)	当 期 (2021/4/1～2022/3/31)	増減額
売上高	30,016	31,169	1,153
売上総利益	6,804	7,151	346
営業利益	2,155	2,367	212
経常利益	2,279	2,542	262
親会社株主に帰属する当期純利益	1,494	1,694	199

(単位:百万円)

資産・負債の概要	前期末 (2021/3/31現在)	当期末 (2022/3/31現在)	増減額
流動資産	10,561	10,701	139
固定資産	21,494	22,802	1,307
流動負債	8,625	9,903	1,278
固定負債	7,218	6,295	△922
純資産	16,212	17,304	1,091
総資産	32,056	33,503	1,447

(単位:百万円)

キャッシュ・フローの概要	前 期 (2020/4/1～2021/3/31)	当 期 (2021/4/1～2022/3/31)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,419	3,715	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,929	△2,185	744
財務活動によるキャッシュ・フロー	454	△1,873	△2,328
現金および現金同等物の期末残高	4,027	3,684	△343

決算数値のポイント

データセンターサービス、クラウドサービスが好調を維持し、情報処理サービスは603百万円の増収となりました。システム開発サービスも574百万円の増収と順調な回復が図れ、売上高は全体で1,153百万円の増収となりました。

売上総利益の増加、販売費および一般管理費の伸び率抑制が寄与し、営業利益は212百万円の増加となりました。

有形固定資産が315百万円減少したものの、ソフトウェアの578百万円増加や、主に評価額の見直しによる投資有価証券の945百万円増加等により、1,307百万円の増加となりました。

買掛金の286百万円増加、その他に含まれる未払金の304百万円増加および契約負債606百万円等により、1,278百万円の増加となりました。

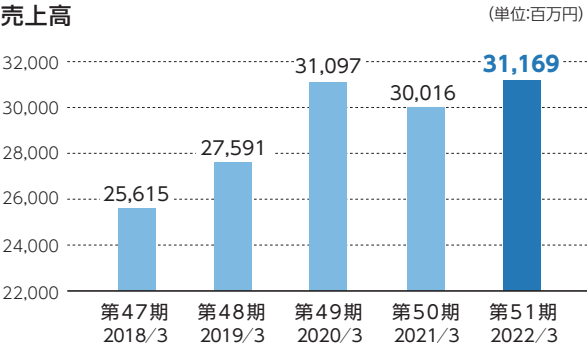
長期借入金の返済1,010百万円等により922百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー
法人税等支払756百万円、税金等調整前当期純利益の計上2,539百万円、減価償却による内部留保1,841百万円等により、3,715百万円の資金増となりました。

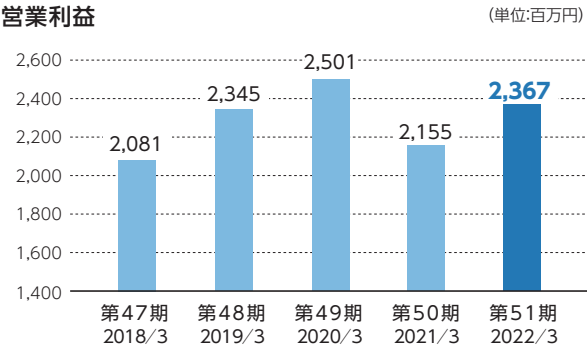
投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産の取得による支出951百万円、無形固定資産の取得による支出858百万円および投資有価証券の取得による支出321百万円等により、2,185百万円の資金減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
長期借入による収入2,030百万円があったものの、長期借入金の返済による支出3,014百万円および配当金支払758百万円等により、1,873百万円の資金減となりました。

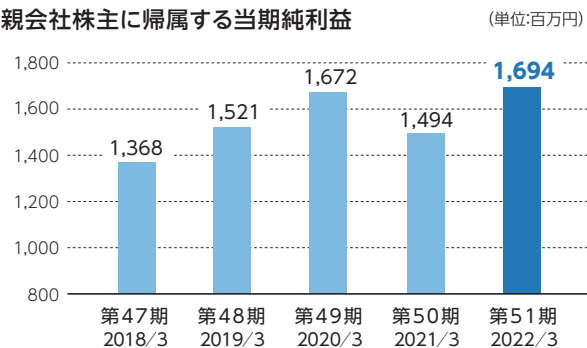
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



サービス別概況

情報処理 サービス

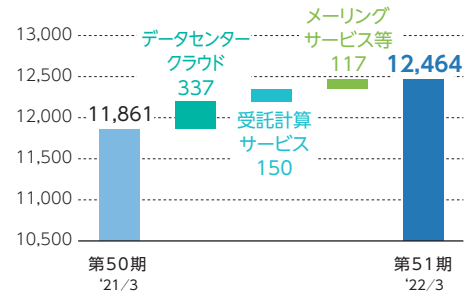
データセンターサービス、クラウドサービス事業は好調を維持、受託計算サービスも堅調に推移

デジタル化推進やIT投資需要の高まりを背景に、既存顧客のデータセンターやクラウドの利用が継続、データセンターサービス、クラウドサービス事業は好調を維持しました。データセンターの能力増強に努め、サービス展開力を強化してきていますが、一層の営業推進により顧客の需要拡大の取り込みを図っています。また、受託計算サービスも堅調に推移し、全体として売上高は12,464百万円(前期比5.1%増)となりました。

サービスについて

データセンターサービス、クラウドサービス、サービスステーションの受託計算/決済処理、プリント・メーリング、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)/コールセンターの業務等、お客さまのシステムやデータをお預かりし、運用、処理、加工するサービスです。

情報処理サービス売上高 (単位:百万円)



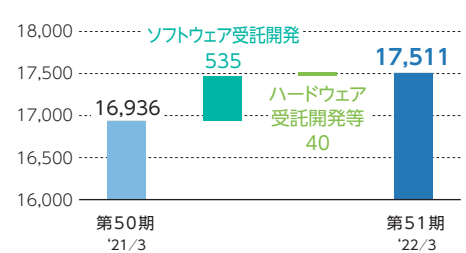
ノウハウや技術力が評価され、順調な回復が継続

業種別体制の強化が奏功したこと、ノウハウや技術力が評価されたことにより、金融業・流通業・通信サービス業・エネルギー関連・宇宙関連ビジネス等における開発は、順調な回復が継続しています。また、新規を含むお客さまのIT投資への需要が増加し、売上高は17,511百万円(前期比3.4%増)となりました。

サービスについて

お客さまのニーズに合わせて、システム開発、アプリケーション開発はもちろんのこと、要件定義・設計から開発・運用まで、様々な業種・業態のお客さまの異なるご相談に柔軟に対応しています。豊富な実績から培ったノウハウでお客さまに最適のご提案をいたします。

システム開発サービス売上高 (単位:百万円)

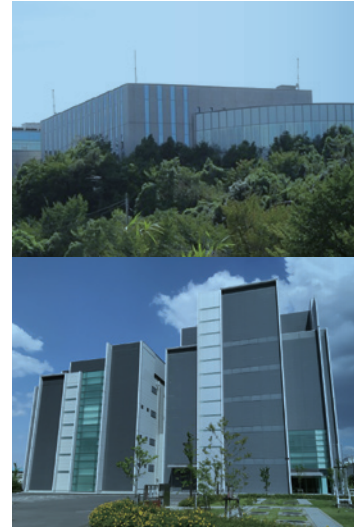


注力ビジネス



データセンターサービス、クラウドサービス

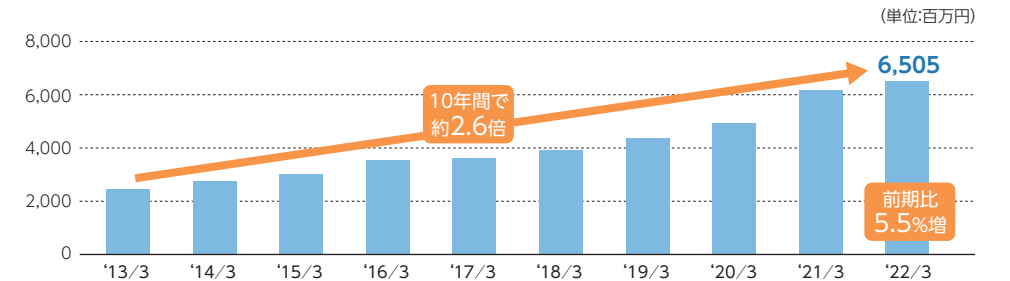
Data center service / Cloud service



データセンターサービス、クラウドサービスは10年間で約2.6倍と大きく伸長

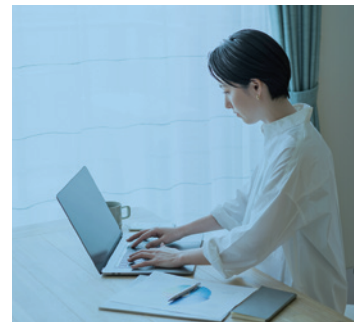
当社が最も注力しているデータセンターサービス、クラウドサービスの売上高は、6,505百万円(前期比5.5%増)と好調に推移しています。10年間で約2.6倍となっており、市場の成長と共に大きく伸長しております。引き続き成長ドライバーとして注力してまいります。

データセンターサービス、クラウドサービス売上高(情報処理サービス内)



DX推進

Digital Transformation



DX推進への取り組みについて

当社は、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みに不可欠な基盤となるデータセンターサービスやクラウドサービス提供の強みを活かし、業務アプリケーション開発、パッケージソフト開発、データビジネス、AIサービス、制御組込、宇宙開発等、多くのお客さまのDXニーズをサポートしております。多様化するニーズに的確に対応し、お客さまや社会に寄り添ったITサービスおよびシステム開発の提供ができる体制を強化、DX推進に向けた商材の拡充に取り組んでおります。

今後の見通し

→ 今後の日本経済は世界的なインフレ懸念および米国を始めとする政策金利の引上げ、ウクライナ情勢の影響等により不透明感強いものの、ソフトウェア投資の基調は堅調を維持するものと見られています。また、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進は加速し、ICTへの投資はますます高まっていくと考えられています。

当社グループにおいては、情報処理サービスを成長基盤としてさらに強化し、顧客・社会のプラットフォームとして推進すると

もに、New Normal時代に向けた顧客サービスの推進、変化の激しい時代におけるコスト上昇への対応力強化、顧客や社会のニーズにマッチする投資力の維持、および人的資本強化を主な課題と捉え、対応を図ってまいります。

また、自社データセンターによる情報処理サービスの更なる強化を図り、システム開発サービスと合わせたワンストップでのサービスを提供することで、当社グループの優位性を高めてまいります。

トピックス

クラウドサービスでお客様のSDGs推進活動に貢献



当社クラウドサービスである「Next Generation EASY Cloud®(以下、NGEC)」利用により、お客様のSDGs推進活動に寄与すべく新たな仕組みをつくりました。NGECは、事業継続計画(BCP)※1に貢献するとともに、大幅なCO2削減効果※2が期待できます。さらに、新規ご契約の利用料の一部を「公益財団法人アイネット地域振興財団」に寄付することを通じ、社会貢献活動を行う団体を支援・助成してまいります。SDGs推進活動に積極的な企業のニーズが高まるなか、引き続きクラウドビジネスの活性化に注力いたします。



- ※1 事業継続計画(BCP)：データセンターのサービスを利用することにより、災害対策が大幅に強化されます
- ※2 CO2削減効果：データセンターへのサーバ移設と仮想化による集約と共同利用により、システムごとの電力量(=CO2排出量)が約73.5%削減できます(経済産業省：平成26年度 中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業《データセンターを利用したクラウド化支援》事業成果報告より)

AVILENと資本業務提携契約を締結

2022年3月、AI関連の開発支援、AI人材の育成支援を行うスタートアップ企業である株式会社AVILENと資本業務提携契約を締結しました。資本業務提携により親密な関係を構築することで、下記の事業シナジーを追求してまいります。

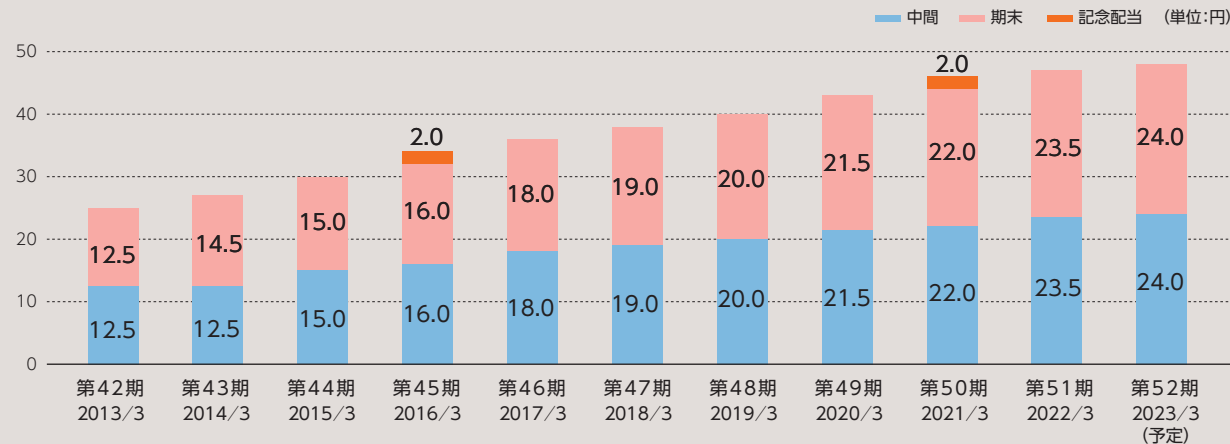
- AVILENのコンテンツを活用した人材育成を通じアイネットのAI・デジタルトランスフォーメーション(DX)事業を強化
- アイネットのデータセンター事業やドローン事業等でのAI活用
- AVILEN商品のクロスセルによるアイネット提供サービスの拡充



配当

11期連続の増配予定

将来の資金需要に備え内部留保しつつ連続増配を目指すとの方針の下、株主の皆さまへ安定した利益還元を実施してまいります。第52期の年間配当金は1株あたり48円の11期連続増配を予定しております。



【皆さまの暮らしを支えるアイネット】

アイネットは、ITサービスで、 皆さまの生活や企業活動をサポートしています。



サービスステーション

皆さまが給油をしたり、灯油を購入される際に、スピーディかつ正確な精算が行われるよう、当社データセンターでは国内の約3割のクレジット決済業務・売掛処理・データ集信等を行い、業務を支えています。



流通・サービス

製造・販売・物流・会計等、様々な分野において、システムを開発し、導入後も継続的にサポートさせていただくことで、お客さまのビジネスの発展に貢献しています。



交通インフラ

航空会社の予約システムや、鉄道車両の製造・制御等のシステム構築をしています。



製造

皆さまの身の回りにあるスマートフォン等の精密機器のセンサーの高速化や省電力化、カーナビの機能向上等、便利で使いやすい機能を付加して、皆さまにご利用いただいています。



クラウドサービス

膨大なデータを分析し、様々な用途に活用しようという、ビッグデータ時代。当社では、国内最高クラスの安全性とファシリティを備えたデータセンターを基盤に、豊富なラインナップを取り揃えています。これからもお客さま企業を通じ、皆さまの生活へ大きな利便性をもたらすクラウドサービスを提供してまいります。

医療

診断用装置・治療用装置等の医療機器や家庭でお使いになる在宅医療機器の設計開発を通じ、最先端医療を支えています。



宇宙開発

様々な観測衛星の設計・検査・運用に参画し、カーナビの精度向上、地球環境変動の監視や災害予知に貢献しています。小惑星探査機や国際宇宙ステーション等の運用にも携わり、宇宙科学の発展に貢献しています。



建設／建築

大型ビルから戸建住宅まで、設計施工図面をデジタル保管することで、建設中はもちろんのこと、引き渡し後のメンテナンスやリフォーム時にも速やかに図面を検索・共有できるようになり、アフターサービスのレベルアップに貢献しています。



コンビニ／スーパー

店舗システムを担当し、商品陳列から売れ筋商品の欠品防止、電子マネーやクレジットカードのご利用からポイント管理まで、身近な場所で皆さまの生活の利便性向上に役立っています。



金融機関

ATMや窓口における入出金、残高管理等の各種システムを開発しています。



官公庁／自治体

行政機関からコンピュータをお預かりするとともに、納税や年金等の個人情報に関わる重要な通知を、高セキュリティのデータセンター内で厳密に処理し、皆さまにお届けしています。



導入企業 日本工学院専門学校 さま

導入サービス i-visible CO₂®

二酸化炭素濃度をリアルタイムに 可視化することで教育現場を安全・安心に

コロナ禍に伴う教室の「三密対策」を客観的に評価するためにアイネットの「i-visible CO₂®」を導入。二酸化炭素濃度をリアルタイムで計測することで教室内の密集度合いを可視化し、データを公開することで、学生や保護者に、より高い安心感を提供できるようになりました。

導入事例



導入企業 エバラ食品工業株式会社 さま

導入サービス Cloud Data Center

データセンターサービスの利用により 10年間ノートラブルを実現

かつて自社オフィス内に設置したサーバールームでIT機器を運用していましたが、東日本大震災を機にアイネットのデータセンターサービスの利用を開始。災害に強い強靱なITシステムを実現するとともに、堅牢かつセキュアなITインフラ運用体制を構築しました。

新中期経営計画[2022年度～2024年度]

持続可能な社会の構築への貢献に向け、事業活動を一層推進してまいります。

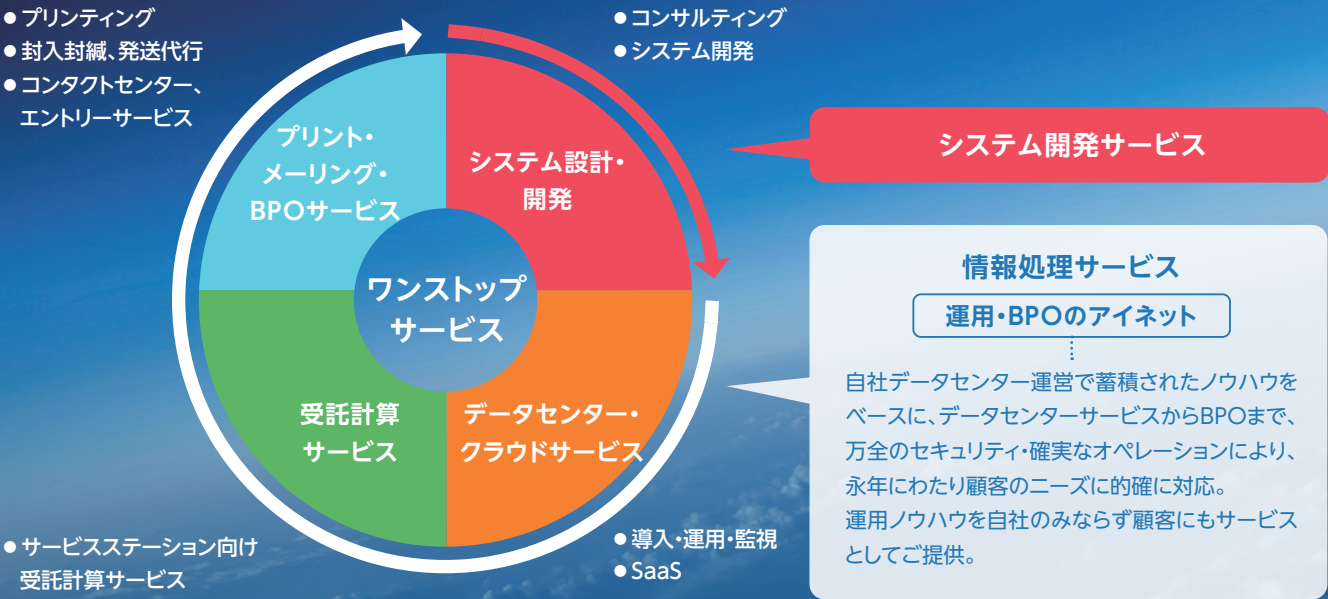
計数目標

売上高・営業利益の増加を図りつつ、
営業利益率・ROEの向上も目指す

	[2022年3月期 実績]		[2025年3月期 目標]	
売上高	31,169百万円	▶	37,700百万円	
営業利益	2,367百万円	▶	3,200百万円	
営業利益率	7.6%	▶	8.5%	
ROE	10.1%	▶	10%以上	

サービス展開モデル

システム開発、データセンター・クラウドサービス、受託計算、BPOまでワンストップで提供



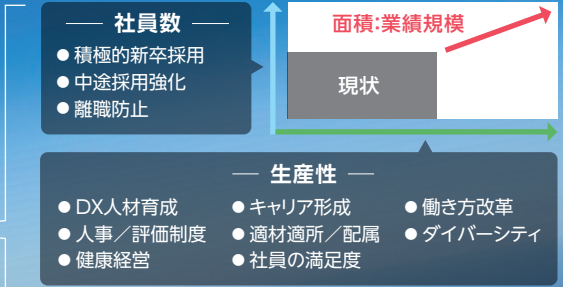
重点強化ポイント

重点強化ポイント	主な取り組み	関連SDGs
DX、New Normal時代に向けた顧客サービス、研究開発の推進	・クラウドサービス普及拡大 ・非接触、非密集対策	・ビッグデータ・AI・IoT推進
共創・イノベーション推進と価値創出	・SDGs推進専門部署設置 ・産公学民連携事業推進	・財団、特例子会社による事業活動推進
人材の多様化、高度化、生産性向上	・社員の能力開発 ・ダイバーシティ推進	・キャリア形成支援 ・働き方改革の推進
サービス展開モデルにおける事業ポートフォリオの適切な運営、企業価値の向上	・自社データセンターによるワンストップモデル推進	・ストックビジネス強化

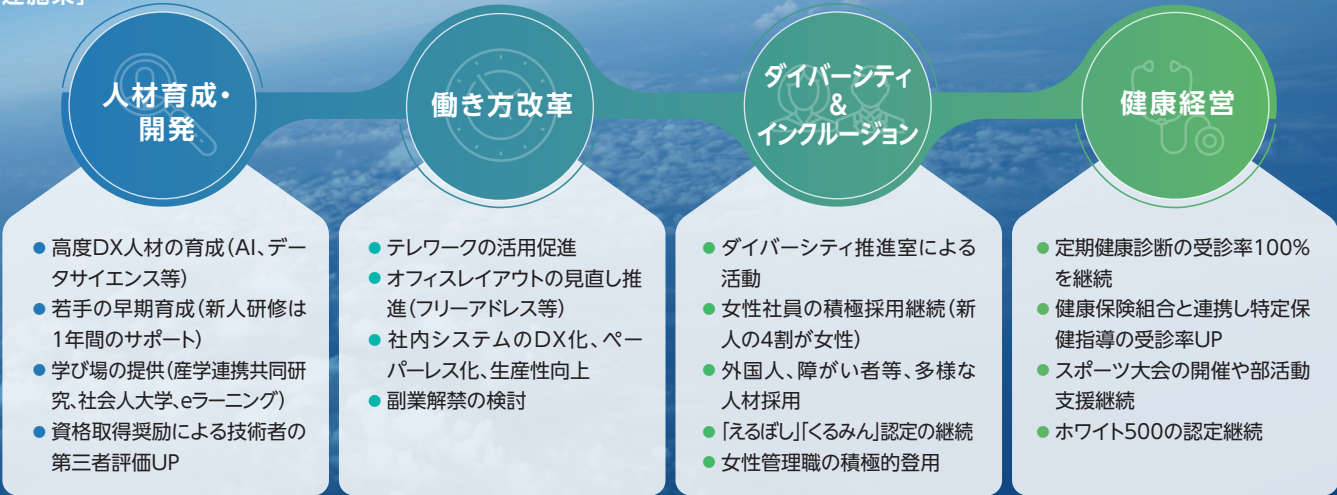
人的資本強化の取り組み

〔方針〕 経営における最大の財産は社員であるという理念のもと、社員の働きがいの実感につながり、会社も社員も成長ができる公正な人事制度を定めている

人材投資による業績規模の成長拡大
生産性向上と社員数の増加を意識し、持続的成長を目指す



〔関連施策〕



サステナビリティ

「アイネット地域振興財団」を通じて地域貢献

2019年3月に、一般財団法人としてスタートし、2020年1月には神奈川県より公益認定を取得しました。社会貢献活動を行う団体等の活動を支援・助成する事業を通じて地域社会の発展に貢献しております。



URL <https://www.inet-found.or.jp/>



「健康経営優良法人」に4年連続認定
横浜健康経営認証2022「AAA」認証取得

健康経営優良法人認定制度は、特に優良な健康経営を実施している大規模法人を顕彰する制度です。また、「健康経営」に取り組んでいる事業所として、アイネット、アイネット・データサービスは横浜市より最高ランク「AAA」にも認証されました。全従業員の健康増進、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

障がいのある方の「自立・成長・自律」を支援

2009年4月、障がい者雇用の促進を目的として特例子会社の株式会社アイネット・データサービスを設立し、障がいのある方が「自立・成長・自律」できるよう支援を続けております。



ISTソフトウェア(子会社)が運動学習支援アプリ「スポテク」を(株)MIZUTORIと共同開発

日本体操協会男子強化本部長の水鳥寿思氏(株)MIZUTORI代表)、三木伸吾氏(大阪大谷大学准教授)と共同開発を行ったアプリ「スポテク」。文部科学省学習指導要領の器械運動領域で例示されている全ての技を収録。スキルの管理もスマホで可能です。ICTの活用で、運動能力の向上と健全育成に寄与してまいります。

会社の概況 (2022年4月1日現在)

商号	株式会社アイネット／I-NET Corp.
上場金融商品取扱所	東京証券取引所プライム市場(9600)
本社	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
電話番号	(045)682-0800(代表)
URL	www.inet.co.jp/
設立	1971年4月22日
資本金	3,203,992,690円
従業員数	1,752名(連結)／1,015名(単独)
事業内容	情報処理サービス システム開発サービス システム機器販売

役員等 (2022年6月24日現在)	
創業者最高顧問	池田 典義
代表取締役兼社長執行役員	坂井 満
取締役兼専務執行役員	佐伯 友道
取締役兼常務執行役員	内田 直克
取締役兼執行役員	木下 昌和
取締役兼執行役員	今井 克幸
社外取締役	竹之内 幸子
社外取締役	北川 博美
社外取締役	大槻 陸夫
社外取締役(常勤監査等委員)	市川 裕介
社外取締役(監査等委員)	坪谷 哲郎
社外取締役(監査等委員)	鈴木 紀子
上席執行役員	小山 真一
上席執行役員	日置 茂
執行役員	伊藤 美樹雄
執行役員	川崎 克己
執行役員	志村 正之
執行役員	坂本 博義
執行役員	平江 敬三
執行役員	近藤 博之
執行役員	根岸 秀尚

子会社
株式会社ISTソフトウェア www.ist-software.co.jp/ 資本金 100百万円 事業内容 情報処理サービス システム開発サービス システム機器販売

株式会社ソフトウェアコントロール www.scnet.co.jp/ 資本金 54百万円 事業内容 システム開発サービス
--

株式会社アイネット・データサービス (特例子会社) www.inet-d.co.jp/ 資本金 9百万円 事業内容 情報処理サービス
--

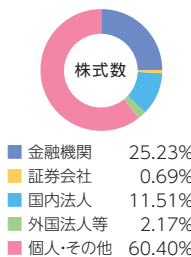
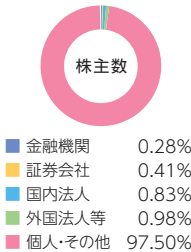
株式の状況 (2022年3月31日現在)

株主数	発行可能株式総数	発行済株式の総数
7,257名	60,000,000株	16,242,424株

大株主	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
池田 典義		1,620,379	10.14
アイネット従業員持株会		1,412,256	8.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)		1,349,800	8.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		1,223,400	7.66
北川 康浩		781,330	4.89
株式会社横浜銀行(常任代理人株式会社日本カストディ銀行)		707,300	4.43
有限会社エヌ・アンド・アイ		316,778	1.98
日本生命保険相互会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)		275,000	1.72
公益財団法人アイネット地域振興財団		250,000	1.56
三菱総研DCS株式会社		239,580	1.50

※持株比率について…自己株式を266,281株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別構成比



IRカレンダー

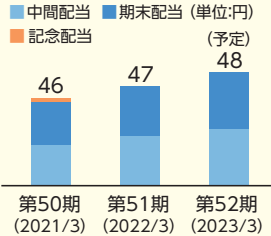
2022年7月29日	2023年3月期第1四半期決算発表
9月30日	中間配当金の基準日 株主優待権利確定日
10月下旬	2023年3月期第2四半期決算発表
11月上旬	2023年3月期第2四半期決算説明会
12月上旬	2023年3月期第2四半期株主通信発送 中間配当金支払い
2023年1月下旬	2023年3月期第3四半期決算発表
3月31日	期末配当金の基準日 定時株主総会基準日
5月上旬	2023年3月期決算発表
中旬	2023年3月期決算説明会
6月上旬	定時株主総会招集通知発送
下旬	第52回定時株主総会 決議通知書、株主通信発送 期末配当金支払い

株主還元について

■配当金

1株当たり年間配当金48円(予定)

第52期は、第51期の47円(中間配当23.5円、期末配当23.5円)を1円上回る48円(中間配当24円、期末配当24円)とし、11期連続の増配を予定しております。



■株主優待制度

株主優待のお知らせ

株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式の魅力を高めることを目的に、株主優待制度を設けております。

■対象株主さま

9月末日時点で1,000株以上保有していただいている株主さま

■優待内容

所有株式数に応じた金額の当社オリジナルQUOカードを年1回(12月上旬)お届けいたします。

■社会への貢献

贈呈額の10%を別途、当社より障がい者支援団体等に寄付いたします。

所有株式数	優待内容
1,000株以上3,000株未満	… 1,000円分
3,000株以上5,000株未満	… 2,000円分
5,000株以上	… 3,000円分

さらに3年以上継続保有の場合は、
1,000円分のQUOカードを追加

オリジナル
QUOカードを
贈呈!

QUO
1000
クラウドサービス
アイネット

株式メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日／中間配当 9月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
TEL 0120-232-711(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL www.inet.co.jp/ir/stock.html/

(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等に問合せてください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



IRメールを配信しています

最新の決算関連情報やニュースリリース等をパソコン・スマートフォン・タブレット端末からご覧いただけます。登録は無料ですので、ぜひご登録ください。

詳しくはこちら



東京証券取引所 新市場区分 「プライム市場」へ移行しました

アイネットは、東京証券取引所の市場区分再編に伴い2022年4月4日に「プライム市場」へ移行しました。引き続き、企業価値向上を目指すとともに、コーポレート・ガバナンスの拡充、サステナビリティへの取り組みを積極的に進めてまいります。



株式会社 アイネット



www.inet.co.jp/

アイネット IR

検索



トップページより投資家情報をお選びいただくと、最新情報をご覧いただけます。



(商標について)
記載されている
製品名等の固有
名詞は、各社の商
標または登録商
標です。